

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		とちぎ結婚支援センター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)		69,820,728		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	10,048,000		差引額(A-B)(円)	59,772,728
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		69,820,728						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	69,820,728	0	0	0		69,820,728	
	対象経費支出予定額	69,820,728	0	0	0		69,820,728	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続く、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> 民間の結婚情報センター機能を取り入れた「とちぎ結婚支援センター」を設置・運営し、とちぎ未来クラブ(事務局:栃木県)が実施する結婚支援事業の中核を担うことで、社会全体で結婚を望む若者の希望をかなえ、安心して子どもを生み育てられる環境を整備していく。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	とちぎ結婚支援センター運営	原則として、年末年始とお盆を除き週7日開所し、以下の業務を行う。 (人員配置:事務員3名、相談員8名、応接員2名 計13名) 【会員制マッチングサービス】 ・異性との出会いを求める方を登録会員(会費10,000円/2年)として募集 ・会員制による1対1の出会いの場(お引き合わせ)を提供 ・インターネット上で稼働するシステムを導入し、自己プロフィールの掲載、お相手の検索、性格診断とビッグデータを活用したおすすめのお相手の提示、匿名チャット機能等を提供 ・登録会員に対し、自己PRの方法や婚活の心構え等、とちぎ結婚支援センターの結婚相談員が適宜サポートを実施 ・婚活に際して幅広い支援が求められていることから、主にお引き合わせや交際の先に思うように進めない会員に対し、コミュニケーションやファッションなど婚活に必要な各分野に特化した伴走支援の強化を実施 【イベントシステムの提供】 ・婚活イベントに興味のある者をイベント会員(会費等無料)として募集 ・イベント会員あてイベントの周知、参加者募集、管理、マッチングが容易に行えるイベントシステムを提供(とちぎ結婚支援センターの主催イベント以外でも利用可能) 【交際フォロー】 ・会員マッチング及びイベントシステムを活用して交際するカップルに対し、交際進展に係るフォローを実施 【記念イベントの開催及び愛称募集・PR】 結婚支援センターのマッチング会員同士の成婚数が400組を見迎える見込であることから記念セレモニーを実施するとともに、開設10周年を迎えることから記念式典を実施するほか、結婚支援センターの愛称やキャッチコピーを募集し、PRする。 【成婚記念品贈呈】 結婚支援センターを通じて成婚に至った事例について、その成果の可視化につなげるとともに、結婚を応援する気運の醸成を図るため、成婚者に対し記念品を贈呈する。					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 利用者にとって魅力度を高めるため、R4年度は同時に3人までお試し交際ができる「プレ交際」制度を導入し、R5年度はイベントシステムの改修を行い、R6年度は会員マッチングにおけるプロフィール項目のリニューアルや、伴走支援の拡充、R7年度は伴走支援の更なる充実を図った。センター利用者の声を踏まえ、よりとちぎ結婚支援センターの魅力度が高まるよう提供サービスの見直しを適宜行う。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	とちぎ結婚支援センターの新規会員登録数(単年度)	人	740 (R8年度)	585 (R8.1)
	②	お引き合わせ成立組数(累計)	組	14,573 (R8年度)	12,573 (R8.1)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	結婚報告数(累計)	人	1,287 (R8年度)	1,082 (R8.1)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		とちぎで交際進展後押し事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和5年度
総事業費(A)(円)		1,113,200		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 1,113,200
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,113,200					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	1,113,200	0	0	0		1,113,200
	対象経費支出予定額	1,113,200	0	0	0		1,113,200
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> とちぎ結婚支援センターでは、本格交際の前にお友達として交際するプレ交際期間を設定しており、従前より出会いの機会が増えているところではあるが、「うまく仲を深められなかった」として交際が思うように進展できず、本格交際または婚姻まで結びつかない状況にあることから、昨年度に引き続き交際を後押しする事業として実施する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とちぎで交際進展後押し事業	社会全体で交際を後押しするために、スポーツ団体や観光施設、企業等との連携により、交際支援を行う気運を醸成し、デートプランやデートコースの提案・HP掲出等を行う。 ①デートプランやデートコースの提案・HP掲出 複数のデートプランやデートコースをとちぎ結婚支援センターHPに掲出することで、以下の効果を期待。 ・幅広い方に活用してもらい、センターで交際成立したカップル以外の交際進展も後押し ・センターが交際支援にも取り組んでいることを周知し、センター会員数の増加 ・社会全体で「交際」を応援する気運の醸成、周知広報による連携企業の拡大 ②交際成立カップルにチケット贈呈(別事業、国庫補助対象外) ・とちぎ結婚支援センターにおいて交際成立したカップルを対象にチケットを配布 ・スポーツ団体や観光施設、その他企業に協力をいただき、贈呈チケット(スポーツ観戦チケット、観光施設入園券等)を確保。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・複数のデートコースをHPに掲出し、各コースで利用できるチケットをセットで贈呈することとしているが、交際成立カップルのコース選択に偏りが出ないよう、各コース内容の見直しを適宜行う。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	本交際組数	組	150 (R8年度)	133 (R8.1)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	交際成立数に対する成婚数の割合(累計)	%	36.0 (R8年度)	33.1 (R8.1)
	⑤	ブレ交際成立数に対する本交際組数の割合	%	20.0 (R9.3)	18.3 (R8.1)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.6 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
個別事業名		結婚・婚活気運醸成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)		5,517,600		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 5,517,600
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,517,600					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	5,517,600	0	0	0		5,517,600
	対象経費支出予定額	5,517,600	0	0	0		5,517,600
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> 県全体で結婚を応援する気運を醸成する。 特に「いずれ結婚するつもり」と考えていながらも、具体的な行動を起こしていない若い世代の行動変容を促すため、デジタル広告の配信やWEBコンテンツの改修によって、とちぎ結婚支援センターの利点を効果的に届け、会員の増加につなげる。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚意識を喚起するための情報発信	【デジタル広告の配信】 ・20～39歳の若い世代に対してデジタル広告の配信を行い、ランディングページ(とちぎ結婚支援センターWEBページ)への誘導を図る。 【WEBコンテンツの改修】 ・WEBページ・WEBコンテンツの更新や改修を行い、内容の陳腐化を防ぐとともに、デジタル広告による誘導後の行動(アクション)につなげる。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 【デジタル広告の配信】 ・過年度は検索連動型広告を配信し、比較的结果は良好であったものの、より若年層へのアプローチを図るため、TikTokを活用した動画広告等の配信を行う。 【WEBコンテンツの改修】 ・デジタル広告の効果を最大化するため、ランディングページとして必要な機能を満たすよう、更新や改修を行う。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚気運醸成関連WEBサイト 総セッション数	回	20,000 (R8年度)	17,037 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	広告経由のとちぎ結婚支援センター入会申込者	件	200 (R8年度)	165 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		結婚新生活支援事業PR事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		363,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 363,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		363,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	363,000	0	0	0		363,000
	対象経費支出予定額	363,000	0	0	0		363,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業の認知度向上のためデジタル広告を配信し、新婚世帯の更なる活用を促す。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚新生活支援事業を周知するための情報発信	【デジタル広告の配信】 ・県内全域に結婚新生活支援事業に関するデジタル広告を配信し、認知度向上を図る。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・検索連動型広告ではターゲット層にアプローチしにくいため、引き続きディスプレイ広告の内容を更新しながら配信する。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	結婚新生活支援事業関連WEBサイト総セッション数	回	30,000 (R8年度)	29,440 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	広告のランディングページから各市町の制度案内ページへの外部リンククリック	回	1,000 (R8年度)	928 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		とちぎ結婚サポーター事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)		14,072,507		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 14,072,507
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		14,072,507					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	14,072,507	0	0	0		14,072,507
	対象経費支出予定額	14,072,507	0	0	0		14,072,507
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> 県民意識調査において、結婚を希望する割合は7割程度であった一方で、国の調査などで積極的に行動している割合は2割程度と報告されており、結婚意欲と行動のギャップが大きいと考えられるため、結婚に向けた行動の後押しにつながる取組が重要と考えられる。このため、県民が広く登録可能な結婚サポーター制度の創設や、結婚応援気運の醸成に賛同する企業・店舗を募ることで、結婚を応援する社会的気運の更なる醸成を図るとともに、とちぎ結婚サポーターなどによる情報拡散により結婚支援情報が行き届く環境を整備していく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とちぎ結婚サポーターの登録促進等	結婚を応援する気持ちのある方が登録可能な「とちぎ結婚サポーター」制度を創設し、登録のプラットフォームとして県公式LINEのリッチメニューを活用するための改修を行うほか、サポーターの登録促進に向けてチラシ・ラジオ・情報誌などでPRを行っていく。				
	2	とちぎ結婚応援カード協賛店舗拡大等	既存のとちぎ結婚応援カード(とちマリカード)を、とちぎ結婚サポーターの会員証とする扱いに切替え、社会全体で結婚を応援する気運醸成に賛同する企業や店舗を広く募り開拓していくほか、とちぎ結婚応援カード事業の運営(協賛店舗などへの周知広報等)を行う。				
	3	ハッシュタグキャンペーン等	とちぎ結婚支援センターの公式インスタグラムを新設し、結婚支援情報の発信を行うほか、ハッシュタグキャンペーンにより結婚支援情報の拡散を促進するとともに、とちぎ結婚サポーターの登録促進を図っていく。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	とちぎ結婚サポーターの登録数	人	2000 (R8年度)	—
	②	とちぎ結婚応援カードの協賛店舗数	店舗	500 (R8年度)	362 (R8.1.31)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	婚姻率	%	3.8 (R8年) □	3.6 (R6年) □
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		とちぎ結婚支援コンシェルジュ事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		5,816,912		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	5,816,912
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,816,912						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	5,816,912	0	0	0	5,816,912		
	対象経費支出予定額	5,816,912	0	0	0	5,816,912		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続く、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> 本県では県と市町に加え、企業や団体も巻き込んだ官民一体の“オールとちぎ”による「縁結びムーブメントの創出」を掲げている。県、市町、企業・団体が有機的に連携するための推進役として、令和5(2023)年6月にとちぎ結婚支援コンシェルジュを任命した。とちぎ結婚支援センターに配属し、主に「市町への支援」「とちぎ結婚応援企業・団体の新規獲得」「企業間交流イベントの企画」を担う。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	① とちぎ結婚支援センター ② ①の運営委託先による雇用 ③ 1名 ④ 主任業務の対外的な窓口及び先導役として1名を配置 ⑤ とちぎ未来クラブより、結婚支援に造詣が深く活動意欲の高い者を委嘱した。 ⑥ 主任業務の対外的な窓口及び先導役をコンシェルジュが担い、実務はとちぎ結婚支援センターと連携して対応する。					
	2	管内市町、企業、地域団体への訪問・現状把握及び結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	・結婚支援事業の実施方法等で助言や助力を希望する市町に対し、コンシェルジュが窓口となりとちぎ結婚支援センターと連携して必要な支援を実施 ・企業や団体が集まる場等を活用し、とちぎ未来クラブの結婚支援事業に賛同する「とちぎ結婚応援企業・団体」の新規獲得を実施 ・企業間交流イベントの開催(一部市町との共催) ・市町や地域の要望に応じた結婚支援に関する要望に応じた対応					
	3	管内市町が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力及び結婚支援事業未実施管内市町への働きかけ	・とちぎ結婚支援センターと連動した、市町・商工会議所等が実施する婚活イベントへの助言、広報補助 ・とちぎ結婚支援センターイベントシステムの活用助言、促進 ・市町や地域団体が開催する婚活に係る研修会等での講演 ・結婚支援事業を実施していない市町へ、必要に応じて県と連動した働きかけを実施 ・結婚支援コンシェルジュの立場から、婚活やとちぎ結婚支援センターの会員登録に関するポジティブイメージや婚活情報のSNS発信					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> コンシェルジュの精力的な活動により、結婚支援に取り組む市町数及びとちぎ結婚応援企業・団体数が増加し、当初の目標数も達成できた。令和8年度は、より一層の登録拡大に向け、PRチラシなどを用いて積極的に案内していくとともに、企業間交流イベントを市町と共催する等、市町への支援及び連携をより一層強化する。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	個別市町訪問数／管内市町数	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
	②	企業・団体への個別訪問数	社	36 (R8年度)	34 (R8.1)
	③	コンシェルジュの協働により実施したイベント回数	回	4 (R8年度)	4 (R7年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	市町職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80 (R8年度)	80 (R6年度)
	⑤	結婚支援に係る取組をはじめた市町数	市町	20 (R8年度)	18 (R7年度)
	⑥	とちぎ結婚応援企業・団体数	社	180 (R8年度)	155 (R8.1)
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名		企業間交流イベント事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		1,752,080		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,752,080
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,752,080							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計			
	総事業費	1,752,080	0	0	0	1,752,080			
	対象経費支出予定額	1,752,080	0	0	0	1,752,080			
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0			
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> ・とちぎ未来クラブが実施する結婚支援事業に賛同する「とちぎ結婚応援企業・団体」の従業員を主な対象とした企業間交流イベントを県内各地で開催することで、参加者の出合いの場を創出するとともに、官民一体となったオールとちぎでの縁結びムーブメントの創出を目指す。 ・市町と協力した婚活イベントを開催することで、婚活イベントのノウハウを実際のイベントを通して提供する。 ・結婚新生活支援事業の都道府県主導型市町村連携コースを市町が選択する要件として、個票⑥または本事業の協力と、個票⑨事業での連携を設定した。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	市町や企業と連動した交流イベント	・主にとちぎ結婚応援企業・団体従業員を対象とした、企業間交流イベントを開催 ・とちぎ結婚支援コンシェルジュを中心にイベントを企画 ・運営はコンシェルジュと結婚支援センターが連動 ・会場確保や参加者募集等、必要に応じて市町の協力を得て開催 ・イベント内でコミュニケーション力アップ講座等のスキルアップセミナーを実施 ・イベント参加者に対し、とちぎ結婚支援センターの登録促進を実施 ・目標開催回数：4回、目標参加者数：160人						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> コンシェルジュの精力的な活動により、結婚支援に取り組む市町数及びとちぎ結婚応援企業・団体数が増加したところ。昨年度に引き続き、とちぎ結婚応援企業・団体の従業員を対象とした交流イベントを複数回開催することで、出合いの場の創出と企業・団体の婚活気運の高まりを狙うとともに、市町や企業と協力して開催することで市町や企業に対して婚活イベントのノウハウを提供し、市町や企業におけるさらなる結婚支援事業の実施に繋げる。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	160 (R8年度)	100 (R8.1)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	ブレ交際成立組数	組	40 (R8年度)	28 (R8.1)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.1 自治体間連携を伴う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成					
個別事業名		とちぎ結婚応援企業・団体活動促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		2,208,250		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 2,208,250
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,208,250					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	2,208,250	0	0	0		2,208,250
	対象経費支出予定額	2,208,250	0	0	0		2,208,250
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> 社会全体で結婚を応援する気運をより一層醸成するため、市町とも連携を図りながら、とちぎ結婚支援センターの実施する結婚支援事業の趣旨に賛同し、それぞれの従業員の結婚を応援する取組を行う「とちぎ結婚応援企業・団体」の増加を目指す。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚応援企業・団体の活性化等	・応援企業・団体による主体的な取組事例等について紹介するリーフレットを年2回作成し、応援企業・団体等に送付し、他企業・団体における先進的な結婚支援の取組などを共有することで、応援企業・団体等における結婚支援の取組の活性化を促すほか、リーフレットを電子化し、県ホームページ等でも公開することで、県内の結婚応援気運の醸成につなげていく。				
	2	結婚応援企業・団体の登録拡大等	・市町とも連携を図りながら、応援企業・団体の増加を図るために、県や市町を構成員とする栃木県結婚新生活支援連絡会議において応援企業・団体の登録拡大に向けた方策についての意見交換のほか、リーフレットなどの周知を市町に依頼するとともに、県担当者・市町担当者・結婚支援コンシェルジュが合同して企業・団体を訪問し、応援企業・団体への登録を打診するなど、協働しながら取り組んでいく。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						
・応援企業・団体内で共有がしやすい形として、紙冊子に加え、デジタルリーフレットとしても周知を行う。 ・過年度は、基本的に応援企業・団体への配布が主であったが、包括連携協定締結企業へも配布を行う等、様々な機会を活用し更に周知を図っていく。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	応援企業の登録数	団体	180 (R9年度)	152 (R7.12)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	自社で結婚支援に係る新たな取組を行う意欲が向上したと回答した企業	%	70 (R8年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		若者ライフデザイン支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		11,884,620		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 11,884,620
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		11,884,620					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	11,884,620	0	0	0		11,884,620
	対象経費支出予定額	11,884,620	0	0	0		11,884,620
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続く、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> いずれは結婚するつもりだが、具体的な行動を起こしていない若者が多いことなどから、若者が思い描くライフデザインの実現を後押しするため、講座の実施や冊子の配布などにより、結婚を含め、将来の選択肢を考える上で必要となる情報等を得られる環境の整備を推進していく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ライフデザイン講座の開催(市町共催)	・高校生・大学生・新社会人等の若者に対し、仕事、結婚、妊娠出産・子育て等について主体的に考えるための講座を開催する。(10回、400名程度想定) ・なお、講座は県と市町の共催で行い、市町側で教育機関への受講打診や調整、会場確保、参加者募集等を行うほか、講座において、市町から地域で暮らしている身近なロールモデルの紹介や、独自の結婚・子育て支援策の案内などの情報提供を行うなど、県と市町が連携し、講座の効果向上を図っていく。				
	2	新婚夫婦向けライフデザイン動画の制作及び専用サイトの運用	・新婚期において、お互いの価値観や認識を共有し、「二人のライフデザイン」について考えるきっかけとなるよう、動画を制作し、新婚夫婦に視聴を案内(本事業は、支援プログラムの要件に対応するための取組となる。)するとともに、ライフデザイン専用サイトに掲載する。また、専用サイトの保守管理等を行う。				
	3	ライフデザイン冊子の内容充実及び高校生等への配布	・ライフデザイン冊子の情報を大幅に追加(増補版を制作)するとともに、2万冊程度印刷し、高校生2年生(予定)や新社会人・保護者等へ配布するほか、概要版を作成するなど、ライフデザイン支援の裾野拡大に向け市町や教育委員会とも連携を図りながら取組を強化していく。				
	4	ライフデザイン報告会の開催(市町共催)	ライフデザイン支援の裾野拡大のため、県の取組概要や市町のライフデザイン関係事業などを報告する報告会を共催で実施(想定は下記のとおり) ・参加者:県庁及び市町の関係課職員、教育機関関係者、研修担当者等 ・市町発表:ライフデザイン支援事業(関連事業を含む)について、複数市町から事例の発表を行い横展開を図る。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 結婚やこどもに関する人生の選択を自分事としてまだ感じられていない人を始め、幅広い層に取り組んでもらうかが課題であり、ライフデザイン支援の裾野を広げていくために、若者がライフデザインに興味を持つきっかけや理解促進につながるよう、冊子の充実や配布を行うなど、取組の充実・強化を図っていく。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ライフデザイン講座の参加人数(単年度)	人	400 (R8年度)	約1000 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	将来の様々なライフイベントを意識し、主体的に対応「できる自信がついた」又は「できそう」と回答した受講者の割合	%	60 (R8年度)	87 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		移住と連携した結婚支援強化事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		35,700,183		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 35,700,183
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		35,700,183					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	35,700,183	0	0	0		35,700,183
	対象経費支出予定額	35,700,183	0	0	0		35,700,183
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> とちぎ結婚支援センターの活動範囲を東京圏に広げ、東京圏在住者のマッチング会員の登録促進を図り、マッチングの活性化を促すほか、東京圏在住者と栃木県在住者が直接出会う婚活ツアーを実施することで、新たな出会いの機会の創出を図っていく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	東京圏在住者の会員の登録促進	・対面での登録需要に対応するため、都内での出登録会を定期的(月1回程度)に実施するほか、移住関連イベント(2回想定:ふるさと回帰フェア、オールとちぎ移住・仕事フェア)に出展し、移住関心層のうち、婚活に興味がある方へのPRを実施していく。 ・デジタルマーケティング(主に検索連動型広告)や東京圏在住者向けのランディングページの調整などにより、都内出張登録会やオンライン会員登録へ誘導し、東京圏在住者のとちぎ結婚支援センターへの会員登録を促進していく。				
	2	婚活×移住ツアー	・東京圏で女性参加者を募り、本県男性との出会いの場を創出する婚活ツアーを2回実施する。 ・交流会場は県東方面と県西方面を想定し、2回合計で60名程度の参加を想定し、マッチングを実施する。				
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 東京圏在住者のマッチング会員の登録状況や移住関連イベントに出展した際のブース訪問者の話などから、一定の需要があると考えられるところで、事業の効果を高めるよう工夫・改善を図りながら事業を継続していく。また、婚活×移住ツアーについて、アンケート結果などを参考にし、改善を図っていく。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	東京圏在住者のとちぎ結婚支援センターの新規登録者数	人	100 (R8年度)	37 (R8.1)
	②	婚活×移住ツアーの参加人数	人	60 (R8年度)	55 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	東京圏在住会員のプレ交際成立延べ数【年間】	組	50 (R8年度)	45 (R8.1)
	⑤	婚活×移住ツアー参加者のプレ交際成立組数	組	30 (R8年度)	30 (R7年度)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部県民協働推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		とちぎ結婚支援センター会員登録促進事業費				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)		9,308,996		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	9,308,996
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		9,308,996						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	9,308,996	0	0	0		9,308,996	
	対象経費支出予定額	9,308,996	0	0	0		9,308,996	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> とちぎ結婚支援センターにおいて、マッチング会員が増えるほど、出会いの機会が増え、成婚数の増加も期待できることから、様々なメディアを組み合わせたPRを行うことで、登録者本人だけでなく、親世代等に対してもセンターの認知度を高め、登録の促進を図るとともに、男女会員比率が概ね男性2:女性1という極端な状況にあることから、男女比の均衡を図るために、女性(20～39歳)の会員登録料の全額割引を実施することで登録の促進を図る。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	女性会員登録料の割引	男女会員比の均衡を目指すために、女性の登録者の増加を積極的に図る必要があり、特に婚姻が集中する2・30代の登録数の増加が婚姻数の増加につながることが期待できることから、20～39歳の女性について、とちぎ結婚支援センターマッチング会員の登録料(通常2年間1万円)を全額割引くキャンペーンを実施することで登録の促進を図る。					
	2	とちぎ結婚支援センターの認知度向上及び登録促進	とちぎ結婚支援センターの認知度向上や登録促進を図るために、とちぎ結婚支援センターの機能・支援内容・実績などを紹介するチラシの新規作成のほか、親世代を念頭にした新聞広告、幅広い層を対象にしたラジオCMなどにより、多様な層への情報の到達と複数の接点を通じて印象を高める取組を実施していく。					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	女性会員割引登録キャンペーンを利用した会員登録者数	人	400 (R8年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	結婚報告数(累計)	人	1,287 (R8年度)	1,082 (R8.1)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部人権男女共同参画課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名		とも家事パートナー企業との連携促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		3,565,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,565,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,565,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	3,565,000	0	0	0		3,565,000	
	対象経費支出予定額	3,565,000	0	0	0		3,565,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続く、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項の一つである理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎを目指すため、県内の企業と連携し通年に渡って「とも家事」を冠したキャンペーン等を実施し、外部サービスの利用を後押しすることで、家事・育児負担の軽減を図っていく。 ※とも家事とは、みんなで家事をシェアすること。 みんなには、パートナーや家族だけでなく、時短食材や便利家電、家事代行サービス等の活用も含まれる。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	「とも家事応援ウィーク」の推進	(1)毎月第3日曜日(家庭の日)からの1週間を「とも家事応援ウィーク」とし、とも家事パートナー企業が主体となり、とも家事を冠したキャンペーンを毎月実施する。(企業側負担で実施)					
	2	とも家事協賛企業の掘り起こし及び協賛企業との連携	(2)「とも家事」の啓発資料※を作成し企業へ提供及び貸出しを行う。 ※のぼり&ポスターデータ、推進キャラともジカの着ぐるみ (3)11月22日のとも家事の日に合わせて協賛企業によるブース出展を主としたとも家事啓発イベントの開催。 (4)(1)の「とも家事応援ウィーク」でのキャンペーン情報を、とちぎ女性応援サイト「Welle(ウェル)」のHPに掲載・周知する。 (5)家事・育児の負担軽減に関するサービス概要等を同HPに掲載する。 (6)協賛企業の掘り起こしを実施する。 ※(2)～(6)を県委託事業(公募型プロポーザル方式)として実施					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・家事負担に関するアンケートでは「家事代行サービスを使ったことはないが、これから使ってみたい」と答えた人の割合は47.9%となっているため、家事代行等を提供する企業に協賛企業への登録を促し、家事負担の軽減に直結する外部サービスを利用するきっかけづくりに取り組む。 ・11月22日のとも家事啓発イベントでは約370名が来場した。昨年度に引き続き、協賛企業主体のイベントを開催することで、「とも家事応援ウィーク」における各企業の取組を活性化させ、更なるとも家事の普及啓発に繋げる。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	協賛店舗数(累計)	店舗	300 (R8年度)	178 (R8.1.16)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	とも家事の認知度(ネットアンケートにより調査)	%	60 (R8年度)	40.8 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部人権男女共同参画課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		とも家事PR事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		3,975,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 3,975,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,975,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	3,975,000	0	0	0		3,975,000
	対象経費支出予定額	3,975,000	0	0	0		3,975,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項の一つである理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎを目指すため、とも家事の普及啓発動画を通じて子育て世代を含めた幅広い年代に対し、一層とも家事の普及啓発を進め、県全体でとも家事の機運を醸成することで、家事・育児負担の軽減を図っていく。 ※とも家事とは、みんなで家事をシェアすること。 みんなには、パートナーや家族だけでなく、時短食材や便利家電、家事代行サービス等の活用も含まれる。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とも家事推進キャラクターを活用した動画広告	・とも家事推進キャラクターを活用した家事時間短縮に係るPR動画(15秒)をYoutubeにより配信。 ・配信期間は、とも家事の日(11/22)を含む前後2ヶ月程度を予定。 ⇒30代から40代の子育て世代に訴求力の高いSNSを活用することで、家事時間の短縮や家事負担の軽減など、身近なところからとも家事を実践するきっかけを与え、家庭と仕事の両立支援に寄与することができる。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> (課題) ・とも家事の認知度は前年から7.9%増加したが、未だ40.8%と目標である60%に届いていないことから、とも家事の更なる認知度向上が必要である。 (課題に対する取組) ・次年度は短期間で集中的に広告配信を行い対象者の接触頻度を高め、記憶に残りやすくすることで認知度の上昇を図る。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	広告動画の配信回数	回	3,040,000 (R8年度)	1,800,000 (R7年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	とも家事の認知度(ネットアンケートにより調査)	%	60 (R8年度)	40.8 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 生活文化スポーツ部人権男女共同参画課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名		性別によるアンコンシャス・バイアス解消に向けた気運醸成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)		5,000,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	5,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,000,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	5,000,000	0	0	0		5,000,000	
	対象経費支出予定額	5,000,000	0	0	0		5,000,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続き、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> 女性の社会進出が進む現代においても根強く残る固定的な性別役割分担意識が男性の家事・育児参画の妨げになっており出生数減少の要因の一つとなっていると考えられる。 こうした固定的な性別役割分担意識等の解消と社会全体の意識改革を図ることで、性別にかかわらず家事・育児を担うことが当たり前の社会意識を醸成し、出生数の増加につなげていく。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	啓発コンテンツを活用した啓発	R7年度に実施した「性別によるアンコンシャス・バイアス気づきコンテスト」の応募作品を基に作成した動画や漫画等を活用し、各種広報媒体による情報発信を行う。 ①県や市町の広報紙のほか、各団体の会報等への漫画掲載(ゼロ予算) ②バナー広告によるアンコンシャス・バイアス特設ページへの誘導 ③ラジオ広告					
	2	地域イベント等でのブース出展による啓発	・県内の地域や企業等が主催するイベントにおいて、ジェンダー意識改革を促す体験型・参加型の企画を実施する。 実施場所:地域文化祭、大学の文化祭、企業主催のイベント等 実施回数:7回程度					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	広告クリック数	回	15,500 (R8年度)	—
	②	啓発ブース体験者数	人	1,000 (R8年度)	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	社会全体における男女の地位の平等感	%	12.6 (R8年度)	12.1 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 保健福祉部こども政策課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成					
個別事業名		とちぎ子育て家族応援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成19年度
総事業費(A)(円)		3,086,120		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 3,086,120
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,086,120					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	3,086,120	0	0	0		3,086,120
	対象経費支出予定額	3,086,120	0	0	0		3,086,120
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続く、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> R7年3月に策定した「栃木県こどもまんなか推進プラン」に掲げた重点事項などにより、結婚、妊娠・出産、子育てといった、ライフステージごとの切れ目ない支援を積極的に行い、県としての対策を強化している。 その中で、本個別事業においては、企業や商店等が子育て家庭(妊娠中の方も含む)を支援する体制を整備することにより、子育てに関する社会全体での取組の促進、子育てに優しい社会意識の醸成等を図り、こどもたちを健やかに産み育てることのできる社会を構築する。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	とちぎ笑顔つぎつぎカード事業の運営	とちぎ笑顔つぎつぎカード事業の運営全般を行うほか、これまでの協賛店拡大の取組において収集した企業等のリストをもとに、再度協賛への働きかけを行う。 ※とちぎ笑顔つぎつぎカード(子育て支援パスポート)は、18歳未満のお子様または妊娠中の方がいる世帯に対して配布しているカードで、協賛していただいている企業や店舗様でカードを提示することにより、割引や特典等のサービスを受けられます。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・協賛店舗拡大に向け、本事業のPR等をした企業等の中には社内検討に時間を要するところもあったため、当年度においても引き続き働きかけを行うことで、当事業の周知と協賛店舗拡大を図る。						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	協賛店舗数	店舗	3,600 (R8年度)	3,175 (R8.1)
	②	新規協賛店舗数	店舗	50 (R8年度)	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	デジタル版カード登録件数	枚	30,000 (R8年度)	18,128 (R8.1)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県
本事業の担当部局名 保健福祉部こども政策課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		「喜びのある子育て」推進キャンペーン展開事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)		13,965,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 13,965,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		13,965,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	13,965,000	0	0	0		13,965,000
	対象経費支出予定額	13,965,000	0	0	0		13,965,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚や子育てを取り巻く環境の変化により、本県では出生数・婚姻数の減少が続く、少子化・人口減少が進行している。このため、令和7年3月策定の「栃木県こどもまんなか推進プラン(R7～11年度)」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。こうした取組の成果と課題を踏まえ、県政の新たな基本指針である「新とちぎ未来創造プラン(R8～12年度)」の下、引き続き地域に寄り添った施策を総合的に推進し、少子化トレンドの反転を目指す。 <本個別事業の位置付け> マスコミの報道等により、世の中では「子育ては大変」という風潮が強く、これに触れた子育て未経験の若者世代の頭の中で必要以上に増幅された不安感・精神的負担感を軽減する取組の推進が必要な状況にある。 少子化対策に特効薬がない以上、子育てのプラスの面を地道に広めていくことが重要であるため、子育てのポジティブな面である「子育てで感じる『喜び』」を広くPRし、県内に訴求するためのキャンペーンを展開することで、少子化の一つの要因と考えられる「子育ては大変」というネガティブなイメージの改善を目指していく。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	啓発コンテストの開催	・県民参加型のイベントとして「喜びのある子育て」に関するコンテスト及び大型商業施設等での入賞作品展示を実施することにより、子育ての喜びやポジティブな面について県民への広い訴求を図る。 ・コンテストは「子育て」をテーマとするエピソード・川柳、写真・動画等の部門で実施することとし、結婚やこどもを持つことを希望する未婚者から多子世帯まで、幅広い層に訴求できるようテーマを複数設定し、こども部門を設け、大人・こどもの双方向の目線から「喜び」を共有する。 ・作品募集のチラシ・ポスターのデザインを工夫するほか、令和7年度の入賞作品をプロスポーツ会場等で放映等することにより、コンテストの周知から「喜びのある子育て」の訴求を図る。 ・「結婚やこどもを持つことを希望する未婚者」や「将来こどもを持つことを希望する現在こどものいない夫婦」をメインターゲットに、大型商業施設や県有施設でコンテストの作品展示を複数回行う(無人運営等によりターゲット層の立ち寄りやすさを重視)。 ・県民の意識の変化を把握し本事業の効果を測定することを目的として、コンテスト参加者及び作品展示会場来場者に対し、2度(1回目:コンテスト等への参加直後、2回目:年度末)アンケートを行う。なお、アンケートの回答を促進するため、県有施設の優待券を協力謝礼とする。				
	2	交流発信型親子イベントの開催	・コンテスト受賞作品を基にした子育て当事者間の交流を通じた「子育ての喜び」の共有により気運醸成を図る。 ・啓発コンテストの表彰式、とちぎ未来クラブ構成団体等の取組内容報告を行うとともに、子育てに関する著名人トークショーにより、コンテスト入賞作品の内容をもとにした著名人(子育て当事者)による深掘り、子育てに関する不安や悩みの共有による心理的負担の軽減を図る。 ・また、子育て関連の個別ブース・出展コーナーを設け、助産師・保健師・心理士等による子育て相談会、企業・団体等の協力による子育てババ・ママ応援企画なども併せて実施する。 ・県民の意識の変化を把握し本事業の効果を測定することを目的として、イベント来場者に対し、2度(1回目:イベント参加直後、2回目:年度末)アンケートを行う。なお、アンケートの回答を促進するため、県有施設の優待券を協力謝礼とする。				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

・交流発信型親子イベントについては、高校生や大学生の来場が少なかったことから、SNS活用などPR方法を工夫するほか、ブースやステージイベントなどコンテンツを充実させる。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.35 (R12年)	1.15 (R6年)
	婚姻率			4.0 (R12年)	3.6 (R6年)
	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数(累計)		組	600 (R12.12)	298 (R6.12)
	結婚サポーターの登録数		人	10,000 (R12)	—
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	6,537 (R6年)	
	婚姻率			3.6 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	キャンペーン参加県民数(イベント来場者・コンテスト参加者の総数)	人	6,000 (R8年度)	5,200 (R7年度見込)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	子育て支援ポータルサイト(とこぼ)の年間セッション数(訪問数)	回	160,000 (R8年度)	135,000 (R7年度見込)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				